

令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	20,144,701千円	21,785,768千円	△7.5%
一般会計構成比	0.9%	1.0%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	13,202,465千円	12,351,327千円	6.9%

【参考 公共事業の予算】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
土地区画整理(補助)	253,849千円	235,211千円	7.9%
公園(補助)	2,262,650千円	2,752,351千円	△17.8%
合計	2,516,499千円	2,987,562千円	△15.8%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 魅力と活力にあふれる都市づくり

P 5	新規	所沢航空発祥記念館の魅力アップ	【公園スタジアム課】	22,000
P 6		県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	6,785,740 (一部再掲)
P 7	一部新規	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ	【都市整備政策課】	1,842,865
P 8		埼玉版スーパー・シティプロジェクトの加速化	【市街地整備課】	21,300
P 9		産業基盤づくりの推進	【市街地整備課】	1,806
P 10	新規	シラコバト団地まちづくりプロジェクトの推進	【住宅課】	64,000

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

2 災害に強く暮らしやすい都市づくり

P 1 1		つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	1, 7 2 3, 9 9 4
P 1 2		市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	6 2 3, 8 4 8
P 1 3	新 規	公園再生可能エネルギーの導入	【公園スタジアム課】	5, 0 0 0
P 1 4		民間建築物の大規模地震対策の推進	【建築安全課】	1 7 4, 0 4 9
P 1 5	一部新規	空き家対策の促進	【建築安全課・住宅課】	1 3, 1 5 2
P 1 6		老朽化した県営住宅の更新	【住宅課】	3, 6 2 2, 5 0 3

3 スマート技術による便利で快適な都市づくり

P 1 7	新 規	3 D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進	【都市計画課】	1 2 0, 0 0 0
P 1 8	新 規	建築・住宅行政手続のデジタル化	【建築安全課・住宅課】	5 5, 2 7 7
P 1 9		県営住宅へのスマート&レジリエント機能の導入	【住宅課】	1 5 3, 7 9 9 (一部再掲)
P 2 0		営繕工事等における I C T 化の推進	【都市整備政策課・営繕課】	2, 8 5 1

新規

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
内線 5402

目的

「国内最先端の航空系博物館」として、施設内の展示や各種体験により多くの来館者がリピートして訪れ、航空発祥の地である所沢の認知や航空技術（ものづくり）への関心を高める。

事業概要

1 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業(所沢航空記念公園)

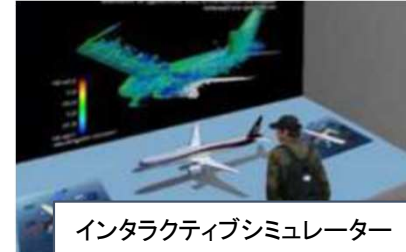
22,000千円

(1) 所沢航空発祥記念館の展示コンテンツの仕様、配置、設備等の検討 (新規) 22,000千円

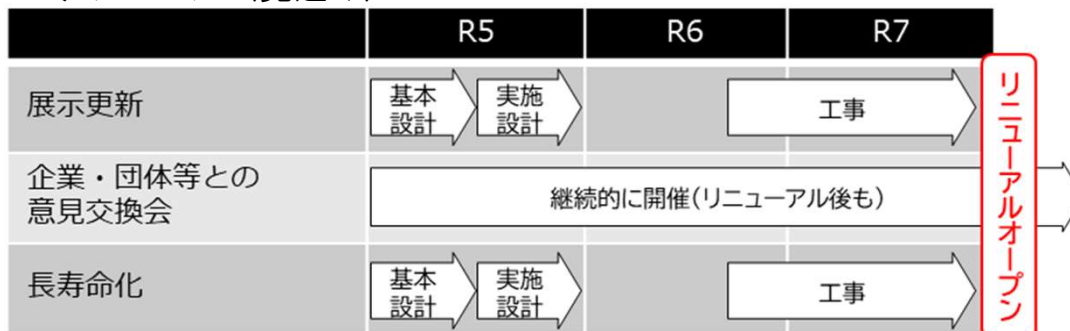
民間等との継続的な連携やDXの積極的活用により、展示の魅力アップを実施する。

- ・ 企業・団体等との連携によるリニューアルに合わせた展示機などの更新・充実
- ・ ARによる実機解説や動画提供、プロジェクションマッピングによる演出等
- ・ VRやメタバースを活用した体験型コンテンツやバーチャル記念館の開設

DXを活用した展示コンテンツイメージ



スケジュール (見込み)



担当 公園スタジアム課 公園事業担当
公園企画担当

内線 5408、5411

目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場の提供により、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園整備を進める。

事業概要

1 県営公園整備の推進

6,785,740千円

(1) さきたま古墳公園の拡張整備

100,000千円

さきたま古墳公園（行田市）において、拡張整備を推進する。

令和5年度整備エリア



完成イメージ



(2) 大宮公園の魅力アップ事業

20,000千円

大宮スーパー・ボールパーク基本計画の検討に係る用地測量を実施する。

(3) 熊谷スポーツ文化公園の照明設備更新工事

【債務負担行為】326,760千円

陸上競技場及びくまがやドームにおいて照明設備をLED灯に更新する。

【債務負担行為の期間】 令和5年度から令和6年度まで

(4) 埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新工事

660,000千円

スタジアムの魅力を高め、良好な試合運営を図るため南側広場映像装置の更新を行う。

一部新規

担当 都市整備政策課 企画・新都心事業調整担当
内線 5682

目的

さいたまスーパーアリーナの魅力を一層高めるとともに、けやきひろばを含め利用者の安心・安全を確保する。

事業概要

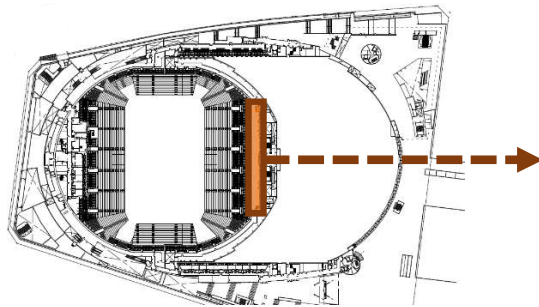
1 さいたまスーパーアリーナの魅力アップ

11,205千円

(1) 魅力アップに向けた調査等 (新規) 11,205千円

競合施設の開業が相次ぐ中で、さいたまスーパーアリーナの魅力を一層高めるため、他施設の動向や利用者ニーズ等を調査・分析し、訴求力の高い施設整備等の基本計画を策定する。

〔例：3階ラウンジ〕



現状



整備イメージ(例)

2 さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの管理運営等

1,831,660千円

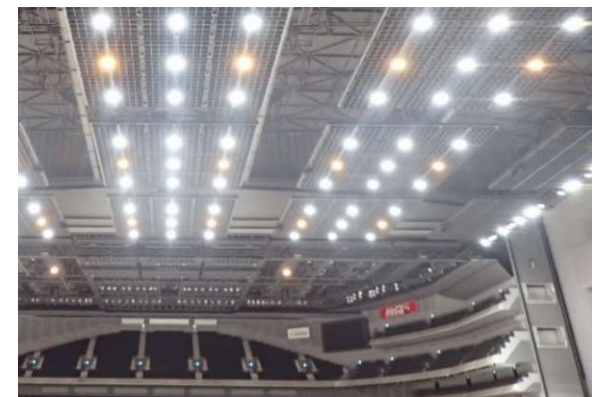
(1) 計画的な修繕の実施等 1,831,660千円

施設の効率的、効果的な管理運営を行うとともに、利用者の安心・安全を確保するため、中長期修繕計画に基づく修繕を実施する。

修繕計画の実施に当たり、施設の照明設備をLED化するなど、脱炭素化の観点で徹底した省エネ技術の導入に取り組む。

〔主な修繕内容〕

- ・照明設備のLED化
- ・特別高圧受変電設備の高効率化
- ・可動機構及びエレベーター等の部品交換



LED化(消費電力削減・長寿命化)

担当 市街地整備課 総務・都市再生支援担当
内線 5423

目的

超少子高齢社会を見据え、それぞれの市町村の特性を生かし、県民一人一人が支え合い日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け市町村とともに取り組んでいく。

事業概要

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

21,300千円

(1) 市町村へのまちづくりに関する技術支援

21,300千円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進するため、全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせて、オーダーメイド型で技術支援を行う。

【探索フェーズ】34市町村

プロジェクトへの着手に向けた支援

◆地域の課題に対応した3要素の取組施策を提案・助言

【具体化フェーズ】21市町

取組施策の具体化に向けた支援

◆取組施策の整備手法・事業スキームを提案・助言

【事業化フェーズ】8市町

取組施策の事業化に向けた支援

◆事業実施のノウハウ、国補助制度の活用などを提案・助言

プロジェクトの取組事例
小川町における小・中学校跡地の活用



Google Earth
Data S10, NOAA, U. S. Navy, NGA, GEBCO Landsat/Copernicus



埼玉版スーパー・シティプロジェクト
3要素を兼ね備えたまちづくり

【コンパクト】

必要な機能が集積し
ゆとりある“魅力的な
拠点”を構築

【スマート】

新たな技術の活用など
による“先進的な共助”
を実現

【レジリエント】

誰もが安心して暮らし続
けられる“持続可能な
地域”を形成

担当 産業基盤対策担当
内線 5545

目的

市町村が取り組む産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。

事業概要

1 市町村の産業基盤づくりへの支援 1,806千円

(1) 県の「ワンストップ窓口」による市町村の産業基盤づくり支援 1,318千円

高速道路のインターチェンジ周辺や幹線道路沿線において、市町村が取り組む産業基盤づくりをワンストップで支援する。

支援に当たっては、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方を踏まえ、周辺地域と一体のまちづくりを推進する。

検討状況に応じた3本の柱により段階的に支援を行う。

- ①有望候補地区掘り起し支援（構想策定支援）
有望候補地区を掘り起こし、市町村が構想策定に取り組むきっかけづくりを支援
- ②ファーストステップ支援（計画策定支援）
産業基盤づくりを一から支援し、構想段階から計画策定段階へとステップアップ
- ③オーダーメイド型総合支援（事業化支援）
計画段階にある各地区の課題解決に向けてきめ細やかに支援し事業化を目指して計画の熟度アップ



産業基盤の整備イメージ

(2) 県と市町村の連携による乱開発抑止 488千円

市町村と連携し、開発ポテンシャルが増大する産業基盤周辺エリアの乱開発を抑止するための取組を実施する。

- ・産業基盤づくり周辺地域乱開発抑止連絡会議の開催
- ・重点抑止エリア一斉パトロールの実施

新規

担当 住宅課 住宅経営担当
内線 5569

目的

県営シラコバト団地の建替えにより生み出された事業地で、スマートハウスや災害時の電力供給など最先端技術を導入するまちづくりを推進する。

事業概要

1 シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業

64,000千円

(1) まちづくりプロジェクト事業スキームの検討 (新規) 19,000千円

- 既成市街地にある上尾シラコバト団地では住棟の老朽化が進んでおり、順次、集約して建替えを進めている。

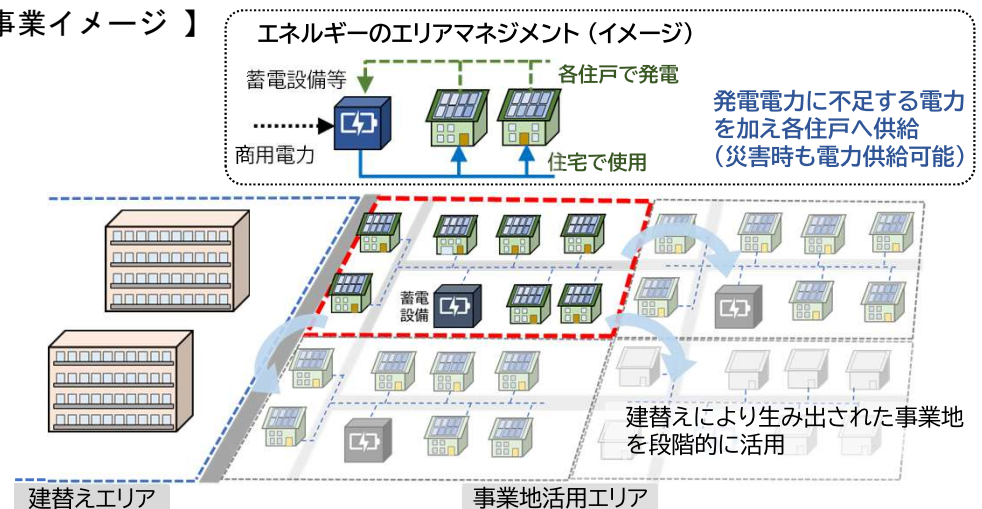
この建替えにより段階的に発生する余剰地を、スマートハウスなど最先端技術を導入した住宅街区の整備のための事業地として活用する。

- 民間事業者との連携によりエネルギーのエリアマネジメントに取り組む。

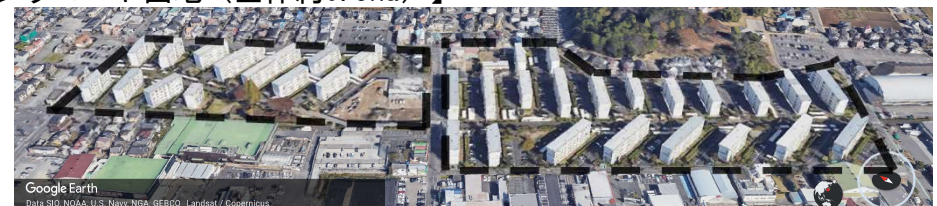
<令和5年度実施内容>

- 最適な整備手法等を選定するため、民間事業者の意見を踏まえた調査・検討を行う。

【事業イメージ】



【シラコバト団地 (全体約6.5ha)】



Google Earth Data SIO, NOAA, U. S. Navy, NGA, GEBCO Landsat/Copernicus

(2) 土地の活用に向けた環境の整備 (新規)

45,000千円

- 老朽化した団地内通路を改修し良好な環境を整備する。

担当 市街地整備課 八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5378

目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の解消と良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。

事業概要

1 八潮南部西地区の整備 1,723,994千円

(1) 八潮南部西地区の整備 1,723,994千円

つくばエクスプレスの開通に伴い、八潮駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施する。

〔主な事業内容〕

- ・ 道路、調整池の整備工事
- ・ 宅地の造成工事
- ・ 建物物件の移転補償
- ・ 保留地の販売



整備前



都市計画道路の整備



良好な住宅地の供給

整備後

担当 市街地整備課 企画・再開発担当
八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5386、5425

目的

安全性・利便性向上に配慮した都市基盤を整備し、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進める。

事業概要

1 安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進

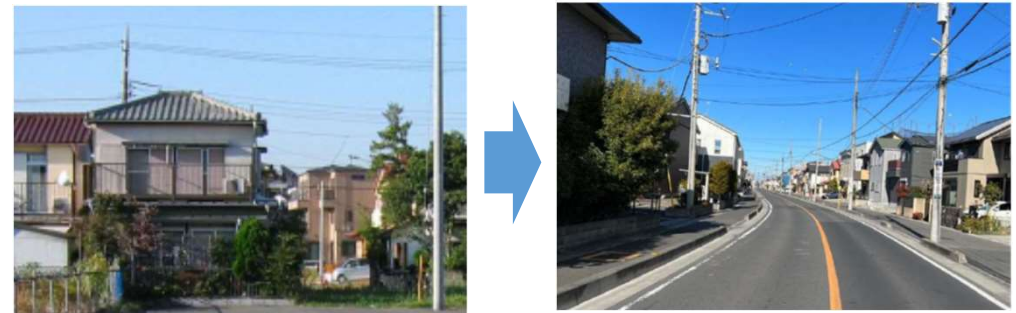
623,848千円

(1) 組合施行土地区画整理事業 253,849千円

土地区画整理事業を施行する組合等に対して、都市計画道路を対象に補助を行い、都市基盤の整備改善と宅地の利用増進を図る。

- ・戸塚東部地区（川口市） 1市1地区

<土地区画整理事業により整備された都市計画道路>



整備前

戸塚東部地区(川口市)

整備後

(2) 公共団体施行土地区画整理事業 174,332千円

土地区画整理事業を施行する市町に対して、都市計画決定された県道等を対象に補助を行い、都市基盤の整備改善と宅地の利用増進を図る。

- ・中央地区（深谷市）など 4市4地区

(3) 市街地再開発事業 195,667千円

市街地再開発事業を施行する組合等に対して、再開発ビルの共同施設を対象に補助を行い、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。

- ・蕨駅西口地区（蕨市）など 2市2地区

<市街地再開発による整備(イメージ)>



整備前

蕨駅西口地区(蕨市)

整備後

新規

担当 公園スタジアム課 公園企画担当
内線 5411

目的

エネルギー価格高騰等による都市公園の維持管理経費等の影響への対応及び災害時の防災機能の強化を図るため、都市公園における再生可能エネルギーの活用を推進する。

事業概要

1 県営公園への再生可能エネルギー設備の導入

5,000千円

(1) 再生可能エネルギー設備・蓄電設備の導入に係る詳細設計 (新規) 5,000千円

再エネの活用及び災害時の機能強化を図るため、導入可能性調査に基づき、熊谷スポーツ文化公園への再エネ関連施設の設置工事に向けた詳細設計を実施する。

- ・再エネ発電設備を民間との連携手法で設置し、熊谷スポーツ文化公園の年間消費電力の約20%を再エネで対応
- ・民間が設置する再エネ発電施設と県が設置する蓄電設備を連携させ、平常時の夜間電力及び災害時の電力として使用することを想定

■スケジュール (見込み)

内容	R4	R5	R6	R7以降
導入可能性調査	➡			
詳細設計 (熊谷スポーツ文化公園)		➡		
設置工事 (熊谷スポーツ文化公園)			➡	

■再生可能エネルギー設備設置イメージ



水上式太陽光発電イメージ



蓄電設備イメージ



担当 建築安全課 震災対策・構造指導担当
内線 5527

目的

- ・震災時における被害の軽減と救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、民間建築物の耐震化を支援する。
- ・被災した建築物の余震等による二次被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定活動が円滑に実施できる体制を整備する。

事業概要

1 住宅・建築物の耐震改修促進や応急危険度判定活動の体制整備

174,049千円

(1) 住宅・建築物の耐震化への支援 168,343千円

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成などにより、民間建築物の耐震化を支援する。

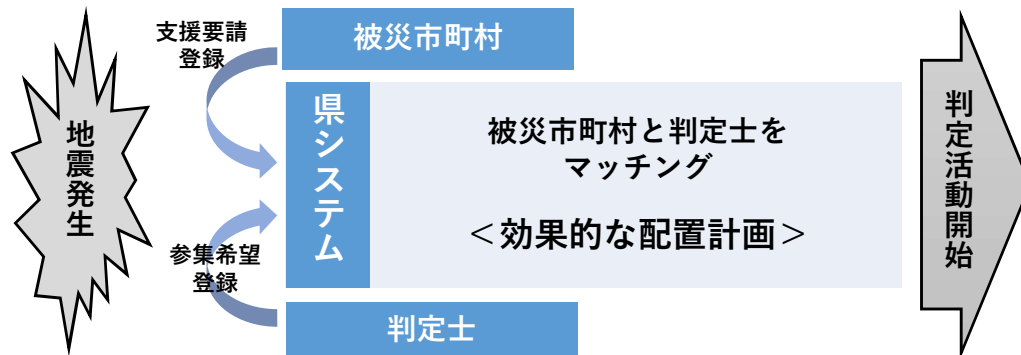
助成対象	補助率	限度額	対象区域
多数の者が利用する建築物	診断	2/3	特定行政庁12市※を除く全域 ※さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市
	設計	2/3	
	工事	23%	
緊急輸送道路閉塞建築物	診断	2/3~10/10	(緊急輸送道路閉塞建築物については、一部の特定行政庁に対する助成あり)
	設計	2/3~10/10	
	工事	2/3~9/10	



阪神・淡路大震災
出典(一財)消防防災科学センター

(2) 応急危険度判定体制の整備 5,706千円

被災市町村の要望と判定士の希望をマッチングするシステムの運用などにより、応急危険度判定体制を整備する。



熊本地震における
応急危険度判定活動

一部新規

担当 建築安全課 企画担当
住宅課 企画担当
内線 5524、5571

目的

市町村及び関係団体と連携し、「空き家にしない（予防）」、「空き家をつかう（流通・活用）」、「空き家をこわす（除却）」により、市町村の空き家対策を支援するとともに、県全体で空き家対策を促進する。

事業概要

1 空き家コーディネーター活用事業 10,000千円

(1) 空き家コーディネーター業務委託 7,000千円

専門的な知識や経験を持つ「空き家コーディネーター」を配置し、空き家の所有者や活用希望者等からの相談に対する助言・提案や、所有者と活用希望者とのマッチングなどに対応できる体制を整備する。

(2) 電力データを活用した空き家対策モデル事業（新規） 3,000千円

モデル市町村を対象に、電力データを活用した空き家の調査手法の有効性を実証するとともに、空き家コーディネーターによるデータ活用と空き家対策の検討・提案を行う。

2 空き家等対策促進事業 2,052千円

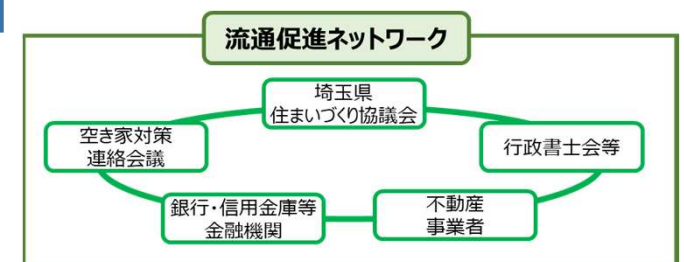
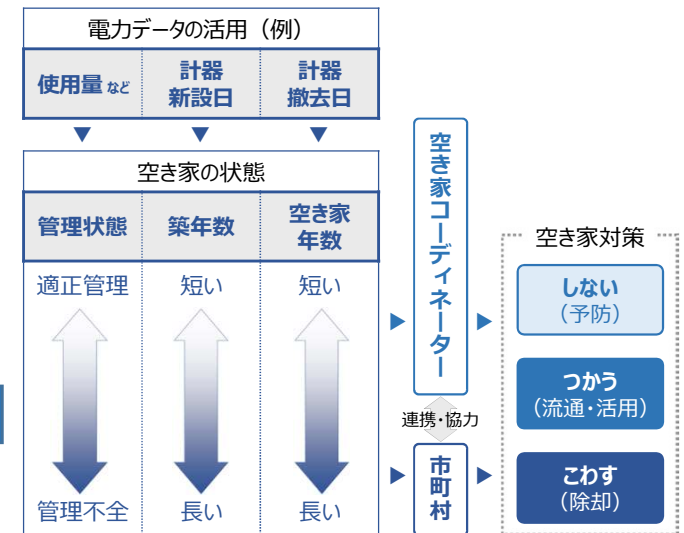
(1) 空き家等対策促進事業 2,052千円

全市町村、関係団体及び県で構成する「埼玉県空き家対策連絡会議」を通じ、市町村及び関係団体との連携により、空き家の増加を抑制する取組を行う。

3 既存住宅流通促進事業 1,100千円

(1) 既存住宅流通促進事業（新規） 1,100千円

既存住宅の流通促進を図り、利用目的のない空き家の発生を抑制するため、官民が連携したネットワークの構築・運営を行う。



担当 住宅課 住宅経営担当
 県営住宅管理担当
 内線 5569

目的

住宅に困窮する高齢者や子育て世帯などが安心して住むため、住まいのセーフティネットを確保する。

事業概要

1 老朽化した県営住宅の建替え 3,441,003千円

(1) 老朽化した県営住宅の建替え 3,175,027千円
 老朽化した県営住宅をバリアフリーなどに配慮した住宅へ更新する。

	団地名	戸数
新規着手	入間霞川団地（6期）	56戸
継続事業	大宮植竹団地（4期） 久喜青葉団地（4期） 川口飯塚団地（1期） 上尾シラコバト団地（2期）	329戸
事業完了	行田門井団地（3期）	55戸



行田門井団地（3期）完成イメージ

(2) 老朽化した県営住宅の解体 265,976千円
 建替えが完了した県営住宅（熊谷玉井団地）を解体する。

2 県営住宅の外灯のLED化 181,500千円

(1) LED灯への取替工事の実施 181,500千円
 県営住宅の敷地内に設置された外灯（水銀灯）をLED灯へ更新する。

新規

担当 都市計画課 総務・企画・景観担当
内線 5337

目的

3D都市モデル(※)により都市計画情報などをオープンデータ化し、視覚的に分かりやすく情報提供を行うとともに「まちづくりDX」を推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促す。

事業概要

1 3D都市モデル整備事業費

120,000千円


(1) 3D都市モデル整備 (新規) 120,000千円

令和5年度は東部地域(10市町程度)を整備する。翌年度以降、その他の地域についても整備を進めていく。また、建築物情報と洪水浸水想定区域情報を掛け合わせ、建築物ごとに浸水リスクを見える化する。

〔事業効果〕

- ・ データを活用したまちづくりを推進
- ・ 分かりやすくインパクトのある災害リスク情報による危機管理意識の向上、躊躇ない避難行動を促進

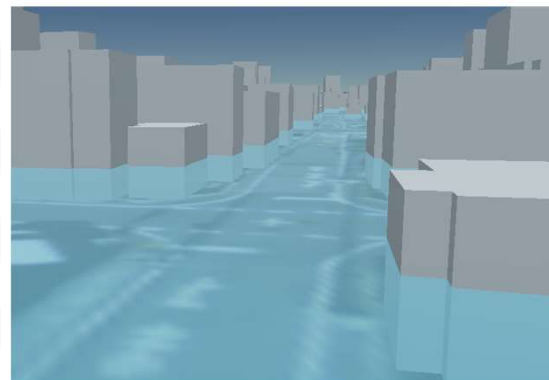
3D都市モデル(浦和駅周辺)



建物モデル(さいたま市) - 地点の情報	
名称	
用途	商業施設
計測高さ	29.5
地上階数	7
建物利用現況_延床面積	62118
建物利用現況_建築面積	8874
建物利用現況_図上面積	8873.965
建物利用現況_耐火構造種別	耐火
建物利用現況_地域地区	準工業地域
建物利用現況_区域区分	市街化区域

出典:国土交通省HP(<https://plateauview.mlit.go.jp>)

建築物ごとの浸水リスクを見える化(イメージ)



出典:国土交通省HP(<https://plateauview.mlit.go.jp>)

【民間での活用事例】

ドローンリアルタイム・ナビゲーションシステム(実証実験)



出典:国土交通省HP(<https://www.mlit.go.jp/plateau/use-case/uc22-025/>)

※ 3D都市モデルとは、建築物等の高さや形状などを3次元で表示し、用途などの多様な情報を加えた地理空間データ。また、現実に存在する物のほか、都市計画情報や災害リスク情報等も整備する。国土交通省が「プロジェクトプラトー」で整備を推進している。

新規

担当 建築安全課 企画担当
住宅課 マンション担当
内線 5524、5578

目的

時間や場所にとらわれない各種手続の実現と、GISを活用した建築・住宅情報の一元管理を行う。

事業概要

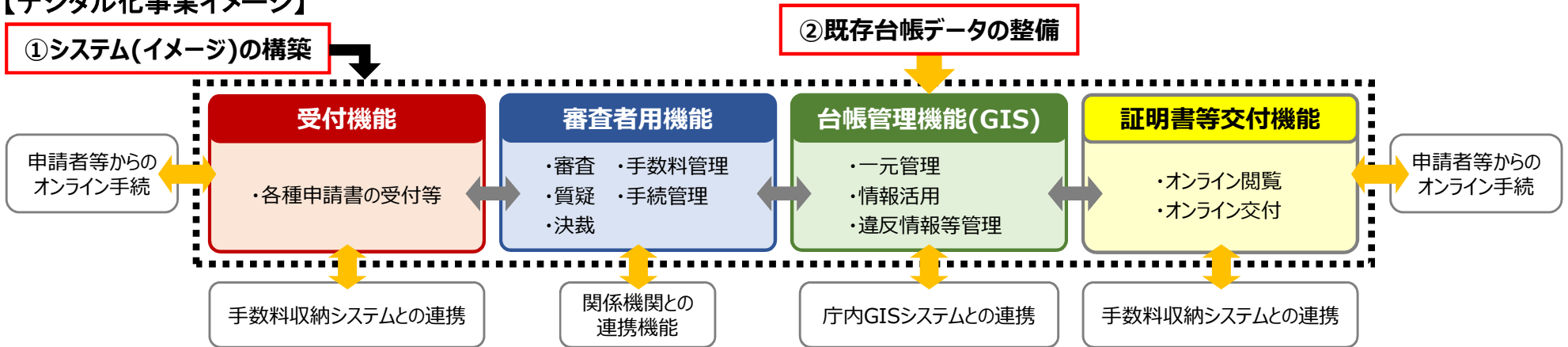
1 建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費

55,277千円

(1) 建築・住宅行政手続のデジタル化に係る要件定義業務の実施 (新規) 50,000千円

建築・住宅行政手続[※]のデジタル化の実現に向けた課題の精査・分析、最適なシステム構築方法、既存台帳データ整備方法の検討を行う。 ※ 建築基準法に基づく建築確認、検査、許認可など現在紙による申請が約35,100件

【デジタル化事業イメージ】



(2) 住宅行政手続のデジタル化に係る審査環境の整備 (新規) 5,277千円

パソコンやモニターなどの審査環境の整備により、長期優良住宅法に基づく認定など住宅行政手続のデジタル化を実現する。

- ・申請図書のデジタル化により保存文書を削減

担当 住宅課 住宅経営担当
内線 5569

目的

県営住宅にスマート機能やレジリエント機能を導入することにより、地域のまちづくりに貢献する。

事業概要

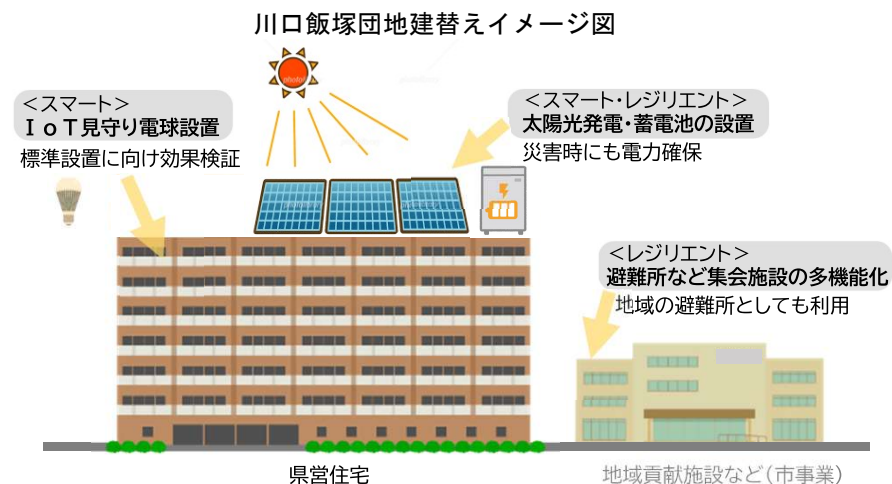
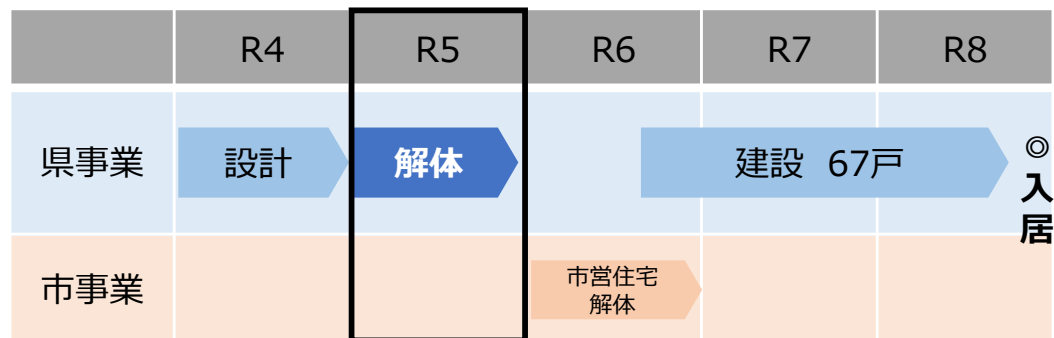
1 老朽化した川口飯塚団地の建替え 153,799千円

(1) 老朽化した川口飯塚団地の建替え（再掲） 【継続費2年目】 153,799千円

- ・隣接する市営住宅と協働して老朽化した川口飯塚団地の建替えを行う。
- ・再生エネルギーの利用効率化や災害時の電力確保、集会所利用や災害時の避難所利用など施設の多機能化について、隣接地で取り組む市事業との連携を進める。
- ・令和5年度は、既存住棟の除却工事に着手する。

	団地名	戸数
5か年継続事業（2年目）	川口飯塚団地（1期）	67戸

〔スケジュール（見込み）〕



担当 都市整備政策課 企画・新都心事業調整担当
 営繕課 総務・企画・建築技術担当
 内線 5326、5614

目的

営繕工事等における工事監理にデジタル技術を活用しICT化を推進することで、事務の効率化や工事の品質向上を目指すとともに、県内建設業の働き方改革や生産性向上につなげる。

事業概要

1 営繕工事等におけるICT適応支援

2,851千円

(1) 工事監理におけるデジタル技術の活用 2,851千円

①工事現場携行書類のペーパーレス化の徹底

担当職員がタブレット端末を利用し、受発注者間での工事情報共有システム（ASP）の段階的活用等により工事現場への携行書類（仕様書等）のペーパーレス化の徹底を図る。

②ウェアラブルカメラ等を活用した技術継承の推進

ウェアラブルカメラ等を活用し、上司が職場にいながら現場での課題を直に確認し指示することで、若手職員等のサポートと迅速な意思決定を行う。

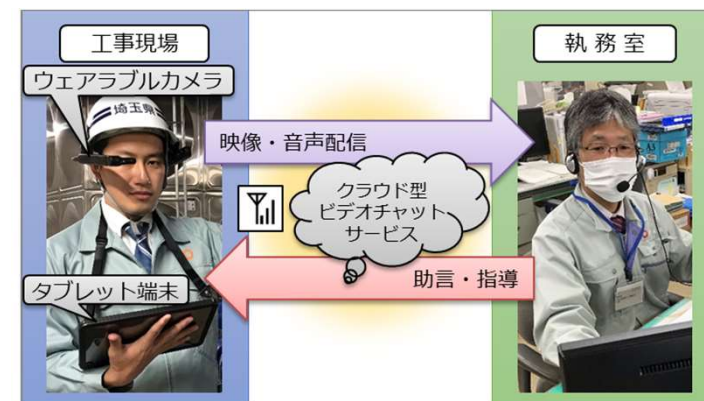
これにより、若手職員への技術の継承と技術力の向上を図る。

③遠隔臨場やBIM※への適応支援

将来的な遠隔臨場の実施を見据え、ウェアラブルカメラ等を活用した現場確認に受注者も臨場し、県内建設業のICTへの適応意識を啓発する。

また、BIMの利用促進に向け普及啓発を図り、県内建設業や市町村のICT化を支援する。

※ BIM (Building Information Modeling) : 建物の3D形状と部材・仕上げ等の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するもの



ウェアラブルカメラ等の活用イメージ